



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-493-5610  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	54,644	△13.3	△1,443	—	△1,147	—	△1,307	—
2021年3月期第2四半期	62,999	△33.3	57	△98.9	231	△95.8	△159	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △401百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △773百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△18.41	—
2021年3月期第2四半期	△2.25	—

(注) 当期に係る経営成績は「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期の経営成績は従来の基準であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	151,568	78,306	50.1
2021年3月期	159,295	79,889	48.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 75,884百万円 2021年3月期 77,327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△17.5	400	△91.0	1,700	△68.4	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、2021年10月21日公表の「2022年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	73,896,400株	2021年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,878,899株	2021年3月期	2,914,981株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	70,996,883株	2021年3月期2Q	70,910,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、海外においては東南アジア等でのロックダウン、国内では緊急事態宣言の発出等があり、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、世界的な半導体供給不足や東南アジア地域からの自動車部品調達の停滞による生産影響等、事業環境の変化に注視しながら、中期経営計画の目標達成に向け努めてまいりました。具体的な取り組みとしましては、海外において米国アラバマ州の新工場稼働に向け準備を進めてまいりました。一方、国内においてはテレワーク勤務を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やニューノーマルへの対応に努めてまいりました。また、前年11月に発生した国内関係会社での火災からの復旧が本年7月に完了し生産活動を開始するとともに、減産対応としてコスト削減を推進し、経営基盤の安定化へ取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症による減産が大きかった前年より主要得意先の生産台数は増加しましたが、会計基準変更による影響等により、売上高は前年同期と比べ8,355百万円（13.3%）減少の54,644百万円となりました。営業損益は、原価低減に努めたものの米国新工場の操業準備費用の影響及び第2四半期連結会計期間の急激な台数変動に伴う稼働ロス等により、1,443百万円の損失（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。経常損益は、1,147百万円の損失（前年同期は231百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、1,307百万円の損失（前年同期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等が強制適用されたことを機に、得意先から支給を受けている部品を含む売上高について、売上高から当該部品を除いたこと等により、従来の基準と比較して売上高は13,984百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、新型コロナウイルス感染症による減産が大きかった前年より主要得意先の生産台数は増加しましたが、会計基準変更の影響等により、売上高は前年同期と比べ4,488百万円（9.7%）減少の41,545百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、原価低減活動による効果もありましたが第2四半期連結会計期間の急激な台数変動に伴う稼働ロス及び開発費等の増加により、950百万円の損失（前年同期は1,000百万円のセグメント損失）となりました。なお、得意先から支給を受けている部品を含む売上高について、売上高から当該部品を除いたことにより、従来の基準と比較して売上高は10,957百万円減少しております。

#### （中国・韓国）

中国・韓国では、中国における金型売上の増加と邦貨換算影響等により、売上高は前年同期と比べ640百万円（20.4%）増加の3,777百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、中国における原価低減の効果と金型売上増加により、前年同期と比べ39百万円（43.1%）増加の132百万円となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、新型コロナウイルス感染症による減産が大きかった前年より主要得意先の生産台数は増加しましたが、タイにおける金型売上の減少により、売上高は前年同期と比べ196百万円（3.8%）減少の4,913百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、タイにおける原価低減の効果等により、前年同期と比べ46百万円（33.6%）増加の185百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、メキシコにおける主要得意先の生産台数増加がありました。金型売上の減少により、売上高は前年同期と比べ3,727百万円(34.2%)減少の7,164百万円となりました。セグメント損益は、米国新工場の操業準備費用が増加したことにより、677百万円の損失(前年同期は565百万円のセグメント利益)となりました。なお、得意先から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたことにより大きく変動し、従来の基準と比較して売上高は3,144百万円減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ7,726百万円(4.9%)減少し、151,568百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ6,143百万円(7.7%)減少し、73,261百万円となりました。主な要因は、長期借入金及び設備関係支払手形が増加した一方で、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ1,583百万円(2.0%)減少し、78,306百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して7,724百万円(23.4%)減少し、25,242百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の収入(前年同期は1,970百万円の収入)となりました。主な要因は、仕入債務の減少による支出7,134百万円及び税金等調整前四半期純損失1,233百万円の計上があった一方で、売上債権の減少による収入9,991百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,605百万円の支出(前年同期は11,539百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,118百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,503百万円の収入(前年同期は7,467百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,523百万円があったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,842	33,014
受取手形及び売掛金	28,672	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,934
電子記録債権	3,087	2,703
商品及び製品	1,723	2,444
仕掛品	1,657	1,962
原材料及び貯蔵品	4,018	3,512
未収入金	75	137
その他	1,199	1,969
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	80,257	65,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,104	28,258
機械装置及び運搬具（純額）	13,531	22,340
工具、器具及び備品（純額）	2,551	2,649
土地	12,381	12,385
リース資産（純額）	4,641	4,274
建設仮勘定	20,956	9,443
有形固定資産合計	73,167	79,351
無形固定資産	741	801
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	2,685
長期貸付金	129	—
繰延税金資産	819	893
その他	1,900	2,176
貸倒引当金	△133	△3
投資その他の資産合計	5,128	5,752
固定資産合計	79,037	85,906
資産合計	159,295	151,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,823	17,951
短期借入金	1,694	1,413
1年内返済予定の長期借入金	2,272	2,303
リース債務	2,807	2,285
未払金	7,106	3,676
未払費用	580	679
未払法人税等	203	241
賞与引当金	2,157	1,643
製品保証引当金	390	376
環境対策引当金	507	254
災害損失引当金	15	—
設備関係支払手形	96	2,912
圧縮未決算特別勘定	997	—
その他	1,902	766
流動負債合計	45,557	34,503
固定負債		
長期借入金	29,241	34,047
リース債務	1,431	1,596
退職給付に係る負債	2,663	2,664
役員退職慰労引当金	15	16
株式報酬引当金	6	7
資産除去債務	152	154
繰延税金負債	217	142
その他	119	129
固定負債合計	33,848	38,758
負債合計	79,405	73,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,721	10,693
利益剰余金	63,542	61,029
自己株式	△4,229	△4,177
株主資本合計	75,461	72,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	30
為替換算調整勘定	1,684	2,782
退職給付に係る調整累計額	188	99
その他の包括利益累計額合計	1,866	2,911
非支配株主持分	2,562	2,422
純資産合計	79,889	78,306
負債純資産合計	159,295	151,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	62,999	54,644
売上原価	※ 58,795	※ 50,755
売上総利益	4,203	3,888
販売費及び一般管理費	※ 4,146	※ 5,331
営業利益又は営業損失(△)	57	△1,443
営業外収益		
受取利息	62	47
受取配当金	14	0
持分法による投資利益	308	106
貸倒引当金戻入額	133	131
為替差益	—	69
その他	67	121
営業外収益合計	586	477
営業外費用		
支払利息	291	175
為替差損	113	—
その他	6	6
営業外費用合計	412	181
経常利益又は経常損失(△)	231	△1,147
特別利益		
固定資産売却益	33	0
受取保険金	371	—
雇用調整助成金	※ 115	—
新株予約権戻入益	44	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	997
特別利益合計	564	998
特別損失		
固定資産除売却損	8	24
災害による損失	14	62
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 469	—
固定資産圧縮損	—	997
特別損失合計	491	1,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	304	△1,233
法人税等	417	328
四半期純損失(△)	△113	△1,562
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	45	△255
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	△1,307

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△113	△1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	37
為替換算調整勘定	△770	1,073
退職給付に係る調整額	109	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	140
その他の包括利益合計	△659	1,160
四半期包括利益	△773	△401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△764	△261
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	304	△1,233
減価償却費	5,237	4,967
株式報酬費用	13	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△518
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	4	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△192	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△76	△47
支払利息	291	175
持分法による投資損益(△は益)	△308	△106
固定資産除売却損益(△は益)	△24	23
受取保険金	△371	—
新株予約権戻入益	△44	—
固定資産圧縮損	—	997
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	△997
災害損失	14	62
売上債権の増減額(△は増加)	2,842	9,991
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,931	△397
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,728	△7,134
その他	△982	△3,373
小計	2,714	2,274
利息及び配当金の受取額	67	55
利息の支払額	△284	△169
災害損失の支払額	△58	△780
環境対策費用の支払額	△70	△292
保険金の受取額	371	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△768	△278
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,970</b>	<b>808</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△631	△864
長期預金の預入による支出	△533	△560
有形固定資産の取得による支出	△10,587	△9,118
有形固定資産の売却による収入	63	8
無形固定資産の取得による支出	△111	△125
長期貸付金の回収による収入	259	129
その他	0	△75
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,539</b>	<b>△10,605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	206	△333
長期借入れによる収入	9,993	4,523
長期借入金の返済による支出	△1,676	△1,145
セール・アンド・リースバックによる収入	2,075	1,333
リース債務の返済による支出	△2,068	△1,668
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,062	△1,206

財務活動によるキャッシュ・フロー	7,467	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,279	△7,724
現金及び現金同等物の期首残高	25,510	32,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,230	25,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から部品の支給を受け、組立て等を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は支給を受けた部品の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、部品の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料等について連結貸借対照表で消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において原材料等の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の基準と比較して日本においては10,957百万円減少し、売上原価は10,957百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの休業要請に伴い発生した固定費等469百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。また、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額738百万円のうち、特別損失に対応した金額115百万円については特別利益に計上し、622百万円については販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額39百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	45,354	2,360	4,393	10,891	62,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	678	777	716	0	2,174
計	46,033	3,137	5,109	10,892	65,173
セグメント利益又は損失(△)	△1,000	92	138	565	△204

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△204
セグメント間取引消去	261
四半期連結損益計算書の営業利益	57

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	36,481	2,320	4,722	7,090	50,615
金型売上	3,060	502	90	72	3,725
その他売上	276	26	5	△5	302
顧客との契約から生じる収益	39,818	2,849	4,818	7,157	54,644
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,818	2,849	4,818	7,157	54,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,726	928	94	7	2,757
計	41,545	3,777	4,913	7,164	57,401
セグメント利益又は損失(△)	△950	132	185	△677	△1,309

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,309
セグメント間取引消去	△133
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,443

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。